

マニュライフ・円ハイブリッド 債券インカム・ファンド

(3ヵ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第13期 (決算日 2023年1月25日)
第14期 (決算日 2023年4月25日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニュライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド (3ヵ月決算型)」は、このたび、第14期の決算を行いました。
ここに、第13期～第14期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年10月25日から2029年10月25日までです。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビード ファンド	主として円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) の受益証券を投資対象とします。
	マザー ファンド	主に日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券を投資対象とします。ただし、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債、日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券等に投資する場合があります。
主な投資制限	ベビード ファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券 (マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザー ファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時 (毎年1月、4月、7月および10月の各25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 ②収益分配額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益 (収益分配に充てず信託財産内に留保した利益) については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。	

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		(分配落)	込金	騰落率			
第3作成期	5期(2021年1月25日)	円 10,122	円 20	% 1.4	% 91.4	% △35.5	百万円 7,631
	6期(2021年4月26日)	10,146	20	0.4	97.2	△64.1	20,854
第4作成期	7期(2021年7月26日)	10,248	20	1.2	97.1	△71.7	45,328
	8期(2021年10月25日)	10,270	20	0.4	96.9	△72.2	76,127
第5作成期	9期(2022年1月25日)	10,285	20	0.3	97.1	△70.0	102,254
	10期(2022年4月25日)	10,118	20	△1.4	92.8	△58.0	108,127
第6作成期	11期(2022年7月25日)	9,883	20	△2.1	86.3	△49.1	114,270
	12期(2022年10月25日)	9,608	20	△2.6	87.1	△41.9	111,018
第7作成期	13期(2023年1月25日)	9,230	20	△3.7	85.3	△36.5	102,851
	14期(2023年4月25日)	9,194	20	△0.2	85.8	△37.0	96,456

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率		
第13期	(期首) 2022年10月25日	円 9,608	% -	% 87.1	% △41.9
	10月末	9,607	△0.0	87.5	△43.0
	11月末	9,464	△1.5	85.3	△40.9
	12月末	9,241	△3.8	84.8	△36.6
	(期末) 2023年1月25日	9,250	△3.7	85.3	△36.5
第14期	(期首) 2023年1月25日	9,230	-	85.3	△36.5
	1月末	9,177	△0.6	85.0	△36.7
	2月末	9,217	△0.1	86.2	△37.6
	3月末	9,214	△0.2	87.0	△36.7
	(期末) 2023年4月25日	9,214	△0.2	85.8	△37.0

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

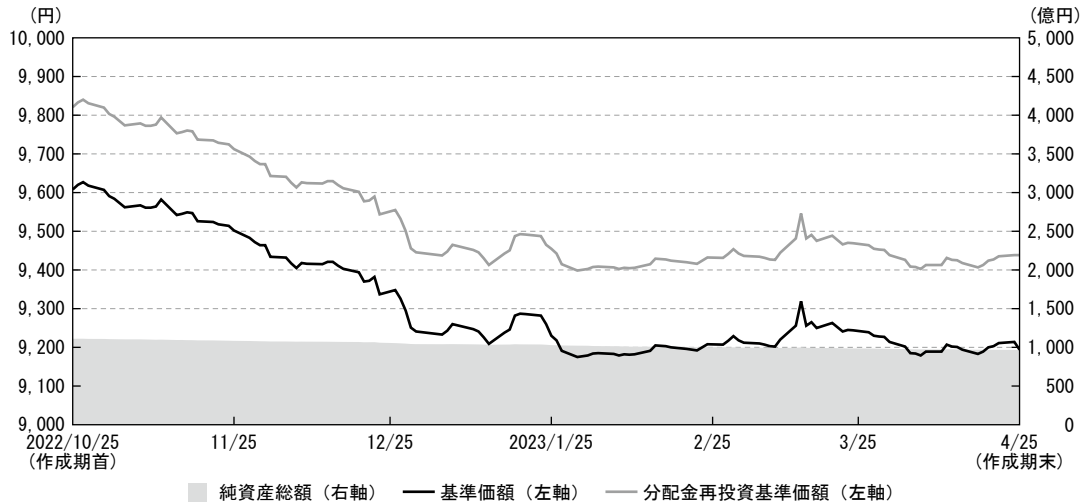
(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2022年10月26日から2023年4月25日まで）



作成期首：9,608円

作成期末：9,194円（既払分配金40円）

騰落率：△3.9%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 円建ハイブリッド債券の対国債スプレッドが拡大したことがマイナスに寄与しました。
- ・ 国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド	△3.6%

■投資環境

[債券市況]

10年国債利回りは期初の+0.26%から期末には+0.48%へと上昇しました。日銀がイールドカーブ・コントロール政策の修正を決定し長期金利の変動幅を拡大したことを背景に長期金利は大幅に上昇しました。

円建ハイブリッド債券市場は、米国を中心とした金融引き締め政策を背景に幅広い銘柄で対国債スプレッドが拡大する展開となりました。中でも楽天グループやツバキ・ナカシマの対国債スプレッドが拡大しました。発行市場では、損害保険ジャパンや三井住友フィナンシャルグループ等の金融機関の他、沖縄電力やJ E R A等の事業会社でも起債が行われ、底堅い需要が集まりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とする「円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」受益証券の組入比率は高位に維持しました。

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

主に日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第13期は20円、第14期は20円、合計40円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第13期		第14期	
	自 2022年10月26日 至 2023年1月25日		自 2023年1月26日 至 2023年4月25日	
当期分配金 (円)	20		20	
(対基準価額比率) (%)	0.216		0.217	
当期の収益 (円)	—		—	
当期の収益以外 (円)	20		20	
翌期繰越分配対象額 (円)	295		292	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、インカム収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

また、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

海外主要国が金融引き締め政策を継続する中でも日銀は低金利政策を続け、ロールダウン効果を得やすい順イールドカーブが継続すると見えています。円ハイブリッド債券インカム・マザーファンドでは、利回りやロールダウン効果の維持向上を図りつつ、保守的なポートフォリオへの移行を段階的に進めます。業種別には景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、金融やディフェンシブ銘柄を重視します。銘柄選択にあたっては、クレジット調査を徹底して信用力等に対して割安な銘柄を保有します。同時に、国債先物の売建を活用してデュレーションをコントロールする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第13期～第14期 (2022年10月26日～2023年4月25日)		項目の概要
	金額	比率	
	平均基準価額	9,320円	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	28円 (13) (13) (1)	0.296% (0.143) (0.143) (0.011)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	1 (0) (0) (0) (1)	0.010 (0.000) (0.001) (0.002) (0.007)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	29	0.307	

* 作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

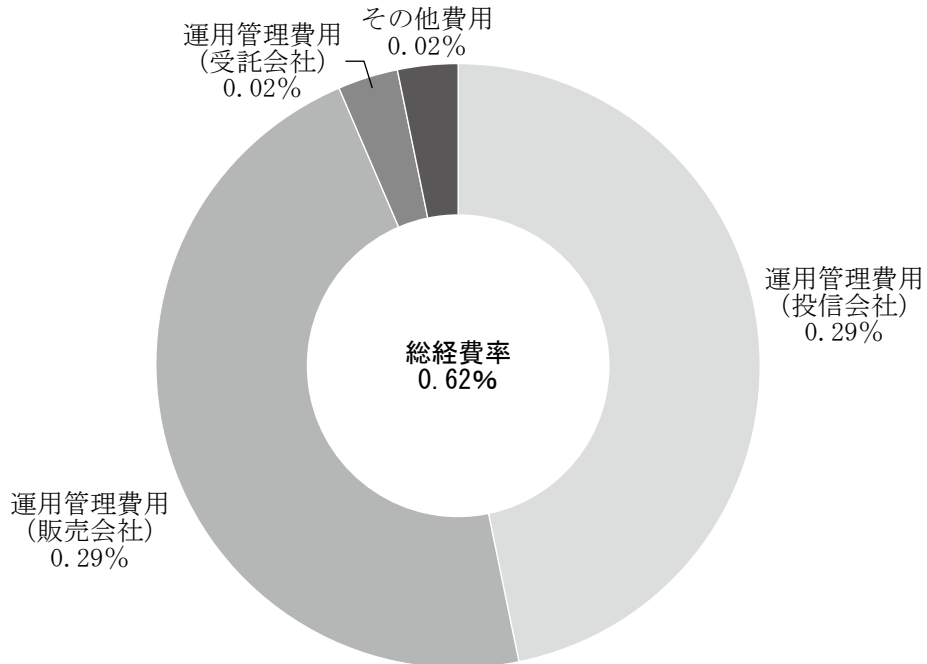
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.62%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年10月26日から2023年4月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第13期～第14期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド	3,352,332	3,281,564	14,296,927	13,888,875

（注）単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2022年10月26日から2023年4月25日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

（2022年10月26日から2023年4月25日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年10月26日から2023年4月25日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2023年4月25日現在)

親投資信託残高

項 目	第6作成期末	第7作成期末		
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド	110,941,019	99,996,425	96,456,551	

(注1) マザーファンドの2023年4月25日現在の受益権総口数は306,367,782千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年4月25日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項 目	第7作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド	96,456,551	99.4
コール・ローン等、その他	595,292	0.6
投資信託財産総額	97,051,843	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末 2023年1月25日	第14期末 2023年4月25日
(A) 資 産	103,600,618,968円	97,051,843,951円
円ハイブリッド債券インカム・ マザーファンド(評価額)	102,851,803,022	96,456,551,573
未 収 入 金	748,815,946	595,292,378
(B) 負 債	748,815,946	595,292,378
未払収益分配金	222,857,247	209,829,786
未払解約金	364,165,440	238,525,023
未払信託報酬	160,386,027	145,560,929
その他未払費用	1,407,232	1,376,640
(C) 純資産総額(A-B)	102,851,803,022	96,456,551,573
元 本	111,428,623,617	104,914,893,144
次期繰越損益金	△ 8,576,820,595	△ 8,458,341,571
(D) 受益権総口数	111,428,623,617口	104,914,893,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,230円	9,194円

(注1) 当ファンドの第13期首元本額は115,545,541,073円、第13～14期中追加設定元本額は3,498,125,932円、第13～14期中一部解約元本額は14,128,773,861円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第13期0.9230円、第14期0.9194円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、第13期末8,576,820,595円、第14期末8,458,341,571円です。

■損益の状況

項 目	第13期 自 2022年10月26日 至 2023年1月25日	第14期 自 2023年1月26日 至 2023年4月25日
(A) 有価証券売買損益	△ 3,794,779,039円	△ 25,872,994円
売 買 益	99,382,654	258,962,055
売 買 損	△ 3,894,161,693	△ 284,835,049
(B) 信託報酬等	△ 161,793,259	△ 146,937,569
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,956,572,298	△ 172,810,563
(D) 前期繰越損益金	△ 5,289,291,407	△ 8,606,667,674
(E) 追加信託差損益金	891,900,357	530,966,452
(配当等相当額)	(1,945,336,314)	(1,640,417,394)
(売買損益相当額)	(△ 1,053,435,957)	(△ 1,109,450,942)
(F) 計 (C+D+E)	△ 8,353,963,348	△ 8,248,511,785
(G) 収益分配金	△ 222,857,247	△ 209,829,786
次期繰越損益金(F+G)	△ 8,576,820,595	△ 8,458,341,571
追加信託差損益金	669,043,110	321,136,666
(配当等相当額)	(1,724,497,427)	(1,431,699,189)
(売買損益相当額)	(△ 1,055,454,317)	(△ 1,110,562,523)
分配準備積立金	1,566,713,132	1,637,094,402
繰越損益金	△10,812,576,837	△10,416,572,639

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第13期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(184,427,790円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,947,354,674円)および分配準備積立金(1,382,285,342円)より分配対象収益は3,514,067,806円(10,000口当たり315円)であり、うち222,857,247円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第14期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(178,693,145円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,641,528,975円)および分配準備積立金(1,458,401,257円)より分配対象収益は3,278,623,377円(10,000口当たり312円)であり、うち209,829,786円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 13 期	第 14 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	20円	20円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

第3期

決算日 2022年10月25日

(計算期間：2021年10月26日から2022年10月25日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
運 用 方 針	<p>①主として日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資します。ただし、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債、日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券等に投資する場合があります。</p> <p>②信託財産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ取引を利用することがあります。</p> <p>③ハイブリッド債券の組入れ比率は原則として高位を維持します。ハイブリッド債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R & I、J C R、S & PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上）とします。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>⑤当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主に日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券を投資対象とします。
主な投資制限	<p>①債券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）を行使したものに限るものとし、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式、転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	期 騰	落 中率			
(設 定 日) 2019年10月25日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 2,859
1 期 (2020年10月26日)	10,126	1.3	90.6	△31.0	15,198
2 期 (2021年10月25日)	10,547	4.2	96.9	△72.2	226,304
3 期 (2022年10月25日)	10,007	△5.1	87.1	△41.9	352,829

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりです。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰	落 率		
(期 首) 2021年10月25日	円 10,547	% —	% 96.9	% △72.2
10月末	10,562	0.1	97.0	△72.4
11月末	10,581	0.3	97.1	△72.9
12月末	10,590	0.4	96.9	△72.3
2022年1月末	10,601	0.5	96.9	△73.8
2月末	10,558	0.1	95.1	△72.6
3月末	10,474	△0.7	92.5	△52.3
4月末	10,456	△0.9	95.0	△62.5
5月末	10,427	△1.1	94.8	△61.8
6月末	10,316	△2.2	88.6	△51.4
7月末	10,225	△3.1	85.6	△47.8
8月末	10,179	△3.5	83.6	△45.2
9月末	10,061	△4.6	85.4	△42.3
(期 末) 2022年10月25日	10,007	△5.1	87.1	△41.9

(注1) 騰落率は期首比です。

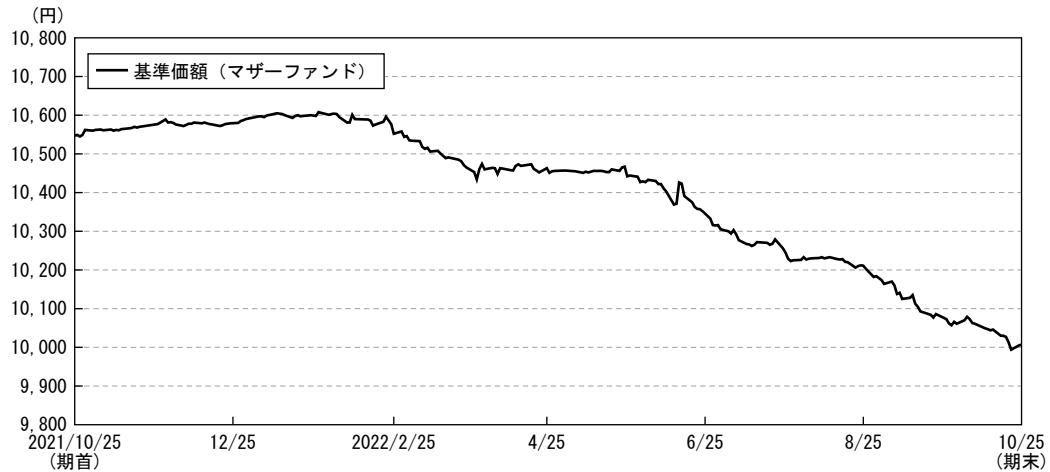
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

運用経過

■基準価額の推移（2021年10月26日から2022年10月25日まで）



期 首：10,547円

期 末：10,007円

騰落率：△5.1%

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・円建ハイブリッド債券の対国債スプレッドが拡大したことがマイナスに寄与しました。
- ・国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。

■投資環境

[債券市況]

10年国債利回りは期初の+0.11%から期末には+0.26%へ上昇しました。2022年1月から3月にかけて米国の金融引き締め前倒し観測からグローバルに金利が上昇するなか上昇しましたが、その後は日銀が連続指値オペで長期金利の上昇を抑制し、概ね横ばいで推移しました。

円建ハイブリッド債券市場は、米国を中心とした金融引き締め政策を背景に幅広い銘柄で対国債スプレッドが拡大する展開となりました。中でも楽天グループやソフトバンクグループの対国債スプレッドが拡大しました。発行市場では、日本生命や三菱UFJフィナンシャル・グループ等の金融機関の他、東北電力や森ビル等の事業会社でも起債が行われ、底堅い需要が集まりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■今後の運用方針

海外主要国が政策金利の引き上げを進めるなかでも日銀は低金利政策を続け、ロールダウン効果を得やすい順イールドカーブが継続すると見えています。円ハイブリッド債券インカム・マザーファンドでは、利回りやロールダウン効果の維持向上を図りつつ、クレジット・スプレッド拡大局面に備え、保守的なポートフォリオへの移行を段階的に進めます。業種別には景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、金融やディフェンシブ銘柄を重視します。銘柄選択にあたっては、クレジット調査を徹底して信用力等に対して割安な銘柄を保有します。同時に、国債先物の売建を活用してデュレーションをコントロールする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年10月26日～2022年10月25日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,419円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.002% (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用）	1 (0)	0.009 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.009)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.011	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2021年10月26日から2022年10月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 145,918,764	千円 31,756,359

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,143,992	百万円 1,156,870

(注) 単位未満は切り捨てております。

先渡取引状況

種類	当期	
	取引契約金額	
C D S	百万円 100,976	

■利害関係人との取引状況等（2021年10月26日から2022年10月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年10月25日現在）

（A）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	決 算 期 当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	内BB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	325,270,000 (325,270,000)	307,321,588 (307,321,588)	87.1 (87.1)	— (—)	87.1 (87.1)	— (—)	— (—)
合 計	325,270,000 (325,270,000)	307,321,588 (307,321,588)	87.1 (87.1)	— (—)	87.1 (87.1)	— (—)	— (—)

（注1）（ ）内は非上場債で内書きです。

（注2）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

（注3）額面金額・評価額の単位未満は切り捨てております。

（注4）一印は組入れがありません。

（注5）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（注6）残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

（B）個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

決 算 期 銘 柄 名	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
第3回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.259	4,800,000	4,584,288	2082/3/20
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.84	3,200,000	3,006,528	2061/12/23
第2回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.09	1,100,000	1,084,919	2080/10/15
日本生命第5回B号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.1	500,000	483,900	2051/11/22
第1回朝日生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.5	800,000	787,288	2057/2/10
第1回A号株式会社商工組合中央金庫任意償還条項付無担保永久社債	1.1	5,000,000	4,867,350	—
第3回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.4	600,000	599,952	2057/7/2
第4回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.56	1,700,000	1,683,561	2060/7/2
第2回野村不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.48	100,000	97,564	2060/3/13
第3回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.36	1,000,000	995,740	2057/10/11
第2回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.55	4,900,000	4,738,202	2050/9/9
第3回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.0	900,000	846,477	2058/12/13
第20回楽天株式会社無担保社債	1.5	5,100,000	4,162,875	2036/12/2
第6回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.0	20,600,000	18,956,120	2060/11/4
第3回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.31	22,000,000	19,697,480	2081/6/15
第3回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	2.4	1,600,000	1,587,952	—
第4回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	0.9	1,600,000	1,530,480	—
第1回株式会社ソパキ・ナカシマ利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.3	1,400,000	1,347,136	2051/9/27

決 算 期 銘 柄 名	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
第1回NTN株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.5	11,100,000	11,209,113	2051/3/18
第3回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.0	16,200,000	14,943,528	2081/10/14
第2回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	19,000,000	18,390,100	2051/1/28
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	1,400,000	1,346,842	2050/9/23
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.97	20,400,000	19,345,932	2051/5/11
第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.88	18,600,000	17,688,042	2051/8/2
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.87	4,400,000	4,181,320	2051/10/25
第1回日本生命第7回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.03	4,500,000	4,249,890	2052/5/10
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	3,400,000	3,395,240	2055/9/28
第5回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.8	200,000	190,864	2049/12/10
第6回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.52	4,300,000	4,084,828	2054/12/11
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.74	10,100,000	9,479,759	2050/12/2
第8回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.185	3,100,000	2,845,273	2051/9/8
第9回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.734	10,900,000	9,690,536	2056/9/8
第14回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債	0.856	500,000	474,575	—
第6回三井住友トラスト・ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債	1.39	500,000	501,325	—
第5回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債	1.44	2,000,000	2,014,480	—
第13回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債	1.156	1,100,000	1,044,681	—
第3回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.66	5,100,000	5,048,796	2080/7/30
第2回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.91	500,000	476,400	2080/3/13
第4回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.13	2,500,000	2,397,675	2081/3/16
第2回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債	1.39	300,000	291,270	—
第2回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債	1.8	300,000	303,081	—
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債	1.3	8,000,000	7,947,600	—
第3回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	1.124	9,200,000	8,909,556	—
第4回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	0.9	4,800,000	4,607,040	—
第5回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.02	1,200,000	1,157,832	2081/2/7
第3回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.13	3,100,000	2,948,720	2061/2/10
第117回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債	0.91	400,000	341,204	2040/1/30
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	3,400,000	3,416,014	2056/4/27
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	20,800,000	20,105,280	2058/10/11
第20回株式会社光通信無担保社債	2.12	200,000	180,332	2038/9/21
第23回株式会社光通信無担保社債	1.38	600,000	542,004	2034/8/8
第31回株式会社光通信無担保社債	1.38	3,000,000	2,632,950	2036/2/1
第34回株式会社光通信無担保社債	1.85	8,600,000	7,125,358	2041/6/14
第37回株式会社光通信無担保社債	1.33	4,700,000	4,012,766	2036/11/4
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.545	5,300,000	5,289,082	2057/9/14
第2回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.754	1,700,000	1,693,761	2059/9/12

決 算 期 銘 柄 名	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
第3回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.099	3,300,000	3,294,918	2062/9/15
第3回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.3	2,000,000	1,935,400	2080/10/15
第43回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.42	200,000	180,590	2041/1/21
第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.05	1,400,000	1,296,134	2036/4/22
第48回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.88	1,200,000	1,079,016	2036/8/29
第5回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.75	4,870,000	4,652,798	2056/6/21
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.0	13,900,000	13,467,015	2056/2/4
第4回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債 アブラック	2.4	5,400,000	5,144,958	2028/9/15
	2.108	700,000	709,898	2047/10/23
合 計		325,270,000	307,321,588	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	
国内	百万円		百万円
債 券 先 物 取 引	—		148,000

(注1) 単位未満は切り捨てております。

(注2) —印は組み入れなしです。

先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
C D S		50,500百万円

■有価証券の貸付及び借入の状況（2022年10月25日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2022年10月25日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円	%	
	307,321,588	86.4	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,315,829	13.6	
投 資 信 託 財 産 総 額	355,637,417	100.0	

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年10月25日
(A) 資 産	355,637,417,167円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,445,875,813
公 社 債(評価額)	307,321,588,000
未 収 入 金	658,473,332
未 収 利 息	1,329,454,822
差 入 委 託 証 拠 金	882,025,200
(B) 負 債	2,807,537,311
前 受 金	15,555,554
未 払 解 約 金	2,743,427,865
未 払 利 息	34,943,399
受 入 担 保 金	10,000,000
そ の 他 未 払 費 用	3,610,493
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	352,829,879,856
元 本	352,584,506,955
次 期 繰 越 損 益 金	245,372,901
(D) 受 益 権 総 口 数	352,584,506,955口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,007円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は214,566,756,297円、期中追加設定元本額は248,051,342,138円、期中一部解約元本額は110,033,591,480円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド(年1回決算型)	241,643,487,409円
マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド(3ヵ月決算型)	110,941,019,546円

(注3) 1口当たり純資産額は1,0007円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

信託金の限度額の引き上げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年1月26日)

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年10月26日 至 2022年10月25日
(A) 配 当 等 収 益	4,773,345,887円
受 取 利 息	4,886,765,628
支 払 利 息	△ 113,419,741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△26,202,665,700
売 買 益	16,467,000
売 買 損	△26,219,132,700
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,472,707,875
取 引 益	4,630,705,602
取 引 損	△ 2,157,997,727
(D) 信 託 報 酬 等	△ 30,911,401
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△18,987,523,339
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	11,738,016,740
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,833,491,875
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 4,338,612,375
(I) 計 (E+F+G+H)	245,372,901
次 期 繰 越 損 益 金(I)	245,372,901

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。